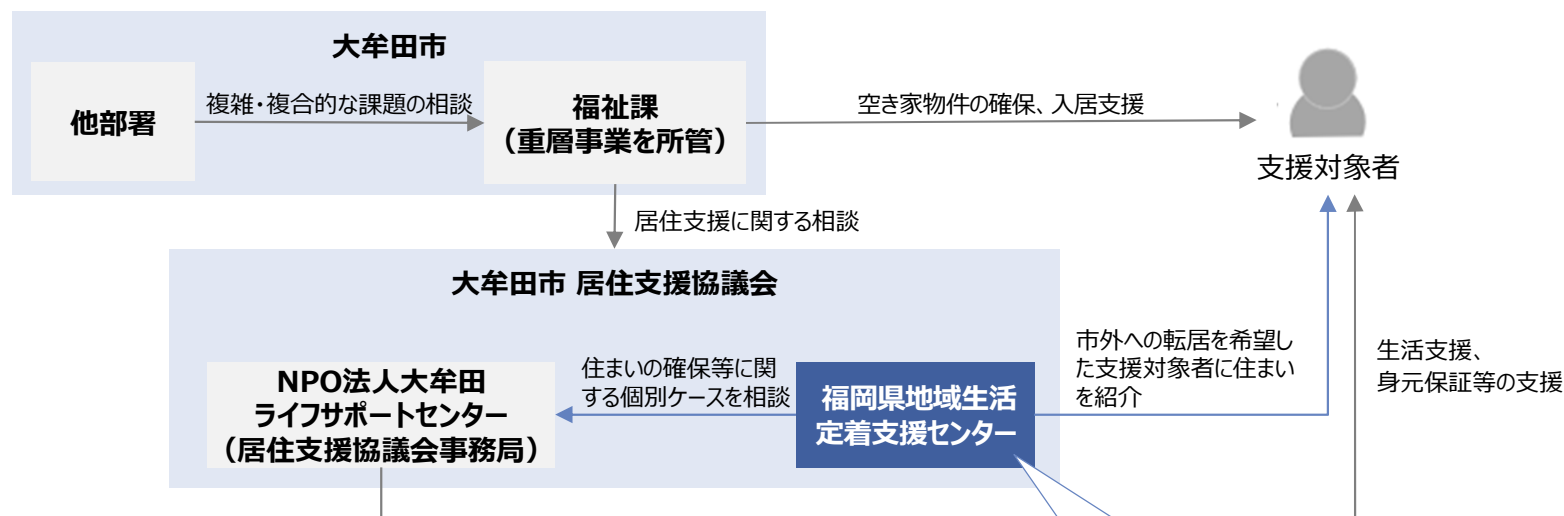


福岡県地域生活定着支援センターの事例

連携の概要

きっかけ	体制構築のポイント	効果
- 居住支援協議会の運営法人に勤務する職員であっても、形余者支援に必要な知識を有していない場合があるため、協議会側にセンターと連携する潜在的なニーズがあった。 - 各種会議・勉強会を通じて、センターが居住支援協議会のキーパーソンと連絡を取り合うようになったことが連携の契機となった。	センターが活用可能な資源に関する周知：センターが形余者支援の知識や技術を有していることを居住支援協議会に周知したことで、連携体制が構築された。	- センターと居住支援協議会それぞれの連絡窓口が明確となり、顔の見える関係を築くことができた。 - センターは居住支援協議会と日頃から連絡を取り合えるため、当該エリアの社会資源の状況確認や支援ケースの相談が気軽にできるようになった。

体制図



福岡県の基本情報（令和7年1月時点）

市町村数	60
	29市、29町、2村
人口	512万人

センターの基本情報（令和7年1月時点）

職員数	11名
設立年	平成22年
運営主体の法人格	特定非営利活動法人

センターは年1回開催される居住支援協議会総会に参加し、ケースごとにNPO法人ライフサポートセンターと相談・協力している